



令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年2月10日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8163 URL <https://srsholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 夏井 克典 TEL 06-7222-3101

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	56,661	15.1	2,224	5.0	2,209	8.3	1,208	10.6
7年3月期第3四半期	49,241	10.6	2,118	32.7	2,039	27.5	1,092	△0.4

(注) 包括利益 8年3月期第3四半期 1,534百万円 (15.6%) 7年3月期第3四半期 1,327百万円 (5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	29.23	26.28
7年3月期第3四半期	26.43	24.54

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和7年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第3四半期	48,057	18,248	36.8
7年3月期	45,944	17,021	35.9

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 17,664百万円 7年3月期 16,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
8年3月期	—	0.00	—		
8年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	76,000	12.6	3,000	12.0	2,800	10.3	1,600	72.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社すし弁慶

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期3Q	41,470,184株	7年3月期	41,470,184株
② 期末自己株式数	8年3月期3Q	116,258株	7年3月期	119,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8年3月期3Q	41,352,008株	7年3月期3Q	41,351,141株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	令和7年3月期第3四半期			令和8年3月期第3四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	49,241	4,735	10.6%	56,661	7,419	15.1%
営業利益	2,118	522	32.7%	2,224	105	5.0%
経常利益	2,039	439	27.5%	2,209	170	8.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,092	△4	△0.4%	1,208	116	10.6%

当第3四半期連結累計期間における外食業界は、売上面では所得・雇用環境の改善や大阪・関西万博の開催効果も含むインバウンド需要の拡大、メニュー価格の改定による客単価の上昇などにより、増加傾向となりましたが、米価格をはじめとした原材料価格の上昇や、物流費・建築費の上昇によるコストプッシュ、人手不足に伴う人件費の増加、地政学的リスクの高まり、長引く物価上昇に伴う消費者マインドの下振れリスクの高まりなど、依然として厳しい環境が継続しております。

同期間の当社グループの業績につきましては、前述の外食業界における売上増加トレンドを背景に既存店が増収となったことに加え、前連結会計年度及び中間連結会計期間に実施したM&Aによる増収効果や新規開店の寄与などもあり、売上高は前年を上回りました。また、米価格をはじめとした原材料価格の上昇や人件費等のコスト増加要因はあったものの、増収効果により吸収し、各利益は前年を上回りました。

このような状況下、当社グループは、持続的な企業価値向上を目指して令和8年3月期を初年度とした5カ年の新中期経営計画「SRS VISION 2030」を令和7年5月9日に発表しました。新中期経営計画では「既存事業の飛躍的な発展と新たな収益基盤の確立による和食チェーングループ圧倒的No. 1の実現」を基本方針とし、「“和食さと”のナショナルブランド化」、「“にぎり長次郎”“うまい鮎鮎”でグルメ寿司チェーン圧倒的No. 1の実現」、「第3、第4の収益の柱となる事業の確立」、「売上高1,000億円超を支えるグループ機能の強化とサステナブル経営の推進」の4つの重点戦略を推進し、上記の経営環境への対応と、さらなる収益性向上および規模拡大を目指します。

令和7年9月には、当社グループのグルメ寿司業態の店舗網拡大による「グルメ寿司チェーン圧倒的No. 1の実現」を目指して、鳥取県と島根県にグルメ回転寿司業態「回転すし北海道」および「すし弁慶」を6店舗展開する「株式会社すし弁慶」の発行済全株式を取得し、子会社化しました。「株式会社すし弁慶」は、境港などから仕入れた鮮魚を使用した寿司を、創業時からの拘りである「新鮮」「デカネタ」で提供し、山陰地方でお客さまからの高い支持を集めております。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次のとおりです。

(和食さと)

和食さと業態では、新中期経営計画の重点戦略の1つである「“和食さと”のナショナルブランド化」を推進するため、新商勢圏化を目指す中国地方の岡山県に6月に開店した「倉敷東富井店」に続き、11月に「倉敷北店」、12月に「岡山古新田店」を出店しました。商品施策としては、さとしゃぶやさと式焼肉などの食べ放題コースにおいて、「かに食べ放題」などの高付加価値商品を販売し、また店舗オペレーションDX化の一環として、配膳ロボットの複数台導入店舗を拡大しました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、3店舗開店、1店舗閉店した結果、200店舗となり、また7店舗の改装を実施いたしました。以上の結果、売上高は21,442百万円（前年同期比104.1%）となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、TVCMやSNSツールを活用して積極的な情報発信を実施し、商品施策としては、「長次郎と巡る・冬のひとさら」フェアを開催し、上品な甘みと繊細な身質が魅力の「ずわいがに」や、濃厚な旨味とまろやかな脂が特徴の「寒ぶり」、ほどよく脂がのった「金目鯛」を販売するなどの様々な商品を販売しました。また、テイクアウト受注のオンライン化推進の一環として、顧客利便性向上と受注機会の拡大を目的に、「にぎり長次郎アプリ」のモバイルオーダーで当日受取分の注文にも対応できるように仕様を変更しました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、72店舗で、1店舗の改装を実施いたしました。以上の結果、売上高は11,017百万円（前年同期比106.6%）となりました。

(家族亭)

家族亭業態では、商品施策として、産地応援フェアの「なまらうまいぞ北海道フェア」を開催し、北海道産食材を使用した「北海道天ざる」や、「イクラと蟹井とお蕎麦のセット」を販売しました。また、「家族亭公式アプリ」や「LINE」会員に対してクーポン配信を実施したほか、SNSを活用して積極的な動画配信による情報発信を実施しました。さらに、生産性向上に向けて、商品番号入力方式によるモバイルオーダーの運用を49店舗に拡大しました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、59店舗で、1店舗の改装を実施いたしました。以上の結果、売上高は4,258百万円（前年同期比111.1%）となりました。

(アミノ寿司業態)

うまい鰯業態では、商品施策として、10月に「秋刀魚」「太刀魚」、11月に「金目鯛」「そい」、12月に「ずわいがに」など、旬の魚を味わえるフェア商品を販売したほか、年末の持ち帰り商品として宮城県限定で「年越し重」の予約販売を実施しました。また、値引き券が当たる「カプセル抽選会」を開催したほか、「うまい鰯公式アプリ」やSNSを活用し、キャンペーンの情報発信やクーポンを配布しました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、1店舗閉店した結果、31店舗となり、また1店舗の改装を実施いたしました。以上の結果、売上高は5,059百万円となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	M&Aによる 増減	出店実績	閉店実績	当第3四半期 連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	198 (－)	－ (－)	3 (－)	1 (－)	200 (－)	5
にぎり長次郎・CHOJIRO	72 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	72 (－)	4
家族亭※	59 (7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	59 (7)	1
得得・とくとく	57 (45)	－ (－)	1 (－)	－ (－)	58 (45)	4
かつや	51 (17)	－ (－)	1 (1)	－ (－)	52 (18)	5
天井・天ぶら本舗 さん天	34 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	34 (1)	1
アミノ寿司業態※	32 (－)	－ (－)	－ (－)	1 (－)	31 (－)	2
定食屋 宮本むなし	24 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	24 (－)	0
宅配寿司業態	11 (3)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	11 (3)	0
からやま	11 (－)	－ (－)	1 (－)	－ (－)	12 (－)	2
ひまわり	8 (－)	－ (－)	1 (－)	－ (－)	9 (－)	2
ビフテキ 牛ノ福・勝福惣店	7 (－)	－ (－)	1 (－)	－ (－)	8 (－)	3
回転すし北海道・すし弁慶	－ (－)	6 (－)	－ (－)	－ (－)	6 (－)	－
M&S FC事業※	32 (1)	－ (－)	4 (－)	1 (－)	35 (1)	6
その他	12 (－)	－ (－)	－ (－)	1 (－)	11 (－)	1
鶏笑	148 (148)	－ (－)	9 (8)	21 (21)	136 (135)	31
国内合計	756 (222)	6 (－)	21 (9)	25 (21)	758 (210)	67
海外店舗	24 (23)	－ (－)	5 (5)	6 (6)	23 (22)	8
国内外合計	780 (245)	6 (－)	26 (14)	31 (27)	781 (232)	75

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「アミノ寿司業態」には、「うまい鰯」「うまい鰯ゆとろぎ」「うまい鰯別館 鮎正」「銀座鮎正」「回転すし まるくに」「北海三陸炭火焼 まるかん」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんぱち食堂」業態の合計店舗数です。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、48,057百万円（前連結会計年度末比2,113百万円の増加）となりました。

流動資産は、19,754百万円（前連結会計年度末比1,664百万円の増加）となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加599百万円、売掛金の増加478百万円、現金及び預金の増加440百万円などであります。

固定資産は、28,211百万円（前連結会計年度末比467百万円の増加）となりました。これは主に、繰延税金資産の減少1,083百万円、有形固定資産その他（純額）の増加470百万円、建物（純額）の増加454百万円、のれんの増加306百万円などであります。

流動負債は、12,387百万円（前連結会計年度末比1,202百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加897百万円、賞与引当金の減少315百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加272百万円、未払金の増加205百万円などであります。

固定負債は、17,421百万円（前連結会計年度末比315百万円の減少）となりました。これは主に、繰延税金負債の減少567百万円、社債の減少541百万円、長期借入金の増加531百万円などであります。

純資産は、18,248百万円（前連結会計年度末比1,226百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の連結業績予想につきましては、令和7年5月9日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567,643	13,008,053
売掛金	3,184,789	3,663,582
商品	59,140	82,552
原材料及び貯蔵品	1,384,438	1,984,122
1年内回収予定の長期貸付金	68,204	69,793
その他	826,898	948,434
貸倒引当金	△600	△1,553
流動資産合計	18,090,516	19,754,984
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,702,664	5,157,644
土地	3,329,650	3,438,760
その他（純額）	3,052,524	3,523,477
有形固定資産合計	11,084,839	12,119,882
無形固定資産		
のれん	5,318,844	5,625,563
商標権	2,590,680	2,444,598
その他	529,699	505,591
無形固定資産合計	8,439,224	8,575,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,514	1,448,162
長期貸付金	590,286	614,480
差入保証金	4,246,627	4,324,306
繰延税金資産	1,585,370	501,898
その他	612,212	635,883
貸倒引当金	△3,267	△8,634
投資その他の資産合計	8,219,745	7,516,097
固定資産合計	27,743,808	28,211,733
繰延資産	109,725	90,987
資産合計	45,944,050	48,057,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,142,550	3,040,063
1年内償還予定の社債	1,087,500	1,207,500
1年内返済予定の長期借入金	1,620,700	1,893,384
未払金	3,348,440	3,553,499
未払法人税等	402,213	259,379
賞与引当金	598,810	283,338
店舗閉鎖損失引当金	1,463	—
その他	1,982,789	2,150,249
流動負債合計	11,184,467	12,387,414
固定負債		
社債	8,511,250	7,970,000
長期借入金	5,441,328	5,973,222
再評価に係る繰延税金負債	85,305	85,305
繰延税金負債	695,664	128,320
役員退職慰労引当金	214,593	324,800
役員株式給付引当金	56,670	65,200
退職給付に係る負債	132,465	192,089
資産除去債務	1,435,986	1,503,429
その他	1,164,634	1,179,540
固定負債合計	17,737,898	17,421,909
負債合計	28,922,366	29,809,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,481,953	4,482,118
利益剰余金	1,322,637	2,220,532
自己株式	△119,707	△116,916
株主資本合計	16,762,566	17,663,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,815	811,067
繰延ヘッジ損益	14,915	106,685
土地再評価差額金	△926,256	△926,256
為替換算調整勘定	9,396	9,590
その他の包括利益累計額合計	△268,127	1,087
新株予約権	3,986	3,986
非支配株主持分	523,259	579,889
純資産合計	17,021,684	18,248,381
負債純資産合計	45,944,050	48,057,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	49,241,380	56,661,153
売上原価	16,642,402	19,436,595
売上総利益	32,598,977	37,224,558
販売費及び一般管理費	30,480,351	35,000,530
営業利益	2,118,626	2,224,027
営業外収益		
受取利息	5,210	6,164
受取配当金	25,185	38,946
受取家賃	35,157	35,419
為替差益	11,666	20,297
雑収入	51,803	87,162
営業外収益合計	129,023	187,990
営業外費用		
支払利息	93,306	115,284
不動産賃貸費用	22,043	22,572
雑損失	93,026	64,619
営業外費用合計	208,375	202,477
経常利益	2,039,274	2,209,541
特別利益		
固定資産売却益	1,492	497
投資有価証券売却益	—	1,789
受取補償金	—	30,000
特別利益合計	1,492	32,286
特別損失		
固定資産除却損	21,359	12,960
減損損失	63,785	12,301
賃貸借契約解約損	—	10,612
店舗閉鎖損失	2,182	641
商標関係解決金	127,500	—
特別損失合計	214,827	36,515
税金等調整前四半期純利益	1,825,939	2,205,312
法人税、住民税及び事業税	344,563	521,679
法人税等調整額	321,592	418,083
法人税等合計	666,156	939,763
四半期純利益	1,159,783	1,265,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,046	56,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,092,736	1,208,919

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
四半期純利益	1,159,783	1,265,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,574	177,251
繰延ヘッジ損益	78,075	91,769
為替換算調整勘定	△545	194
その他の包括利益合計	168,105	269,215
四半期包括利益	1,327,888	1,534,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260,841	1,478,134
非支配株主に係る四半期包括利益	67,046	56,629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、株式会社すし弁慶の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月21日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

(注) 令和6年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年5月20日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和7年3月31日	令和7年6月27日	利益剰余金

(注) 令和7年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	1,381,725千円	1,613,793千円
のれんの償却額	189,061千円	345,613千円

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。